

第2号様式(第2条第2項第1号)

優良住宅新築認定申告書

申告事項		申告内容(該当欄を で囲んでください。)	
新築住宅の敷地の用に供された一団の宅地について		申請者が造成したものでない。	申請者が造成したものである。
新築住宅の居住の用に供する部分の床面積について(建築基準法施行令の規定により算定する。)		40m ² 以上(寄宿舍にあっては18m ² 以上、租税特別措置法施行令第20条の2第19項又は第38条の4第29項の規定による認定に係る寄宿舍以外の住宅にあっては50m ² 以上)200m ² 以下である。	左記の範囲外である。
台所、水洗便所(建築基準法その他の関係法令に適合しているもの)、洗面設備、浴室及び収納設備について		すべて備えている。	備えていないものがある。
新築住宅は別荘として		使用しない。	使用する。
床面積の敷地面積に対する割合について		10分の1以上である。	10分の1未満である。
住宅の建築費は、3.3m ² 当たりについて	建築基準法で定める耐火構造でない場合	950,000円以下である。	950,000円を超える。
	建築基準法で定める耐火構造の場合	1,000,000円以下である。	1,000,000円を超える。

住宅が1棟の家屋の一部 である場合は、住宅の床面 積の合計の当該家屋の床面 積に占める割合について		2分の1以上である。	2分の1未満である。
法第31条の2第2項第15号二 又は第62条の3第4項第15号 二における一団の住宅の戸 数について		25戸以上である。	25戸未満である。
法第31条の 2第2項第15 号二又は第 62条の3第4 項第15号二 における中 高層の耐火 共同住宅に ついて	住居の独立 部分の戸数 又は床面積 の合計	15戸以上又は1,000m ² 以上 である。	左記の範囲外である。
	地上階数	3階以上である。	3階未満である。
	専ら居住の 用に供する 床面積の部 分	4分の3以上である。	4分の3未満である。

(A4)